

安心・つながりプロジェクトチーム 中間報告

令和7年4月15日

1. 開催状況

○第1回会合（令和7年2月20日）

- （議事） ・プロジェクトチームの開催について
・現状の整理・論点について

○第2回会合（令和7年3月18日）

- （議事） ・有識者ヒアリング

（1）国立社会保障・人口問題研究所

〔人口構造研究部 第2室長 藤井多希子氏〕

- 単身世帯の推移と社会的な影響についてヒアリング

（2）厚生労働省

〔成年後見制度利用促進室長 火宮麻衣子氏〕

- 地域共生社会の在り方検討会議における議論、特に「身寄りのない高齢者等が抱える課題への対応」に係る議論の状況についてヒアリングし、本P Tにおいて議論すべき領域を明確化。

○第3回会合（令和7年3月24日）

- （議事） ・有識者ヒアリング

（1）認定NPO法人全国こども食堂支援センターむすびえ

〔理事長 湯浅誠氏〕

- 居場所づくりの考え方や在り方についてヒアリング。

（2）社会福祉法人三股町社会福祉協議会

〔COMMUNITY DESIGN LAB. 所長 松崎亮氏〕

- 当事者の課題や、必要な支援を切り口とするのではなく、人々の「気になること」、「やりたいこと」を切り口とした居場所を作ることで、課題を抱える方にリーチする取組等についてヒアリング。

（3）NPO法人ソシリッサ

〔代表理事 萩原涼平氏〕

- 自治会と連携した取組事例をヒアリング。特に、地域への問題意識を持った若者に対して、自治会長を始め地域に住んでいる方々とフラットに関わる機会を設けることを通じ、若者の主体性を育み、若者を地域の人材（担い手）として育成しながら、地域づくりを行う取組等についてヒアリング。

2. 主な御意見（第1回～第3回）

（事務局の文責により整理）

単身高齢者等の孤独・孤立状態の予防に向けた論点

- ◆ 長期的視野に立ち、現役世代（若者・中高年層）も含め、単身高齢者等の孤独・孤立を予防していく施策を適切に講じていく観点から、どのような支援が必要と考えられるか。
- ◆ 検討に当たっての視点 <第3回 PT までの議論を踏まえ、改めて整理>
当事者と支援者の双方の視点に立ち、例えば、以下について議論を深めることとしてはどうか。
 - ・ 多世代交流の視点も含めた多様な居場所づくりの促進・担い手の確保に向けた取組（支援する・される側という関係を超えた包摂的なつながりづくりの観点も重要）
 - ・ 受援力を高めるための個々人の意識醸成に向けた取組及び支援につなげることが難しい方（声を上げづらい方等）に支援を届けるための取組
 - ・ 行政に期待される役割

0 議論の棲み分け

- 単身世帯の増加に付随して出てくる問題に関し、孤立死する前の段階として、亡くなった後も含めた生活上の諸課題にどう対応するかについて、システム的な部分は厚労省や民間の事業者、保険の分野などで取組が進んでいる中、このプロジェクトチームでは、人と人との「つながり」をどう育み、誰が担っていくかといった点を整理する必要があるのではないか。
- 課題が深刻になればなるほど専門家の関わりが必要となるところ、このプロジェクトチームでは、その前の段階の地域で支え合うとか、それに対する支援や支援を受ける側の受援力の向上といったことを、居場所づくりと併せて議論していくことが重要ではないか。

1 多世代交流の視点も含めた多様な居場所づくりの促進・担い手の確保の観点

（1）居場所づくりの観点

- 当事者がどのようなつながりを求めるかは、性格、家族構成、健康状態、地域性によって異なる（例えば、老々介護をしている男性介護者は特に弱音を吐けない傾向にある）。
- 多様なつながりの「場」が地域に複数存在し、それぞれの「場」自体が相互につながっていることが重要。それにより、一つの「場」がその当事者に合わなかったとしても、別の「場」につなげることができるのではないか。

- 当事者が抱える課題のみに着目するのではなく、本人が好きなことなど様々なタグをつけ、タグに応じた居場所をつくり、地域に多様なタッチポイント（場）を増やすことで、多様な人とのつながりが生まれる。とにかく地域に多様な場が必要である。
- 居場所が目指すところは、たくさんの居場所を提供する「どこも」という視点と、どんな方にも少なくとも一つの居場所がある「どこか」という視点の両立ではないか。
- 日常の中にある、人が立ち寄っている場所や休んでいる場所で人と人が出会えたり、コミュニケーションが取れるような機能を持たせる考え方もあるのではないかな。例えば、いろいろな人が集まる図書館などの有効活用が考えられるのではないかな。
- 居場所には、交流型の居場所と支援型の居場所があり、いずれも必要であり、それぞれの特性を理解することが重要。交流型の居場所はより広い参加を促せる反面、匿名性により個別支援につながりにくく、支援型の居場所は丁寧なサポートができる反面、ラベリングされ、スティグマがつき、人が集まりにくいという特徴がある。
- 他方で、支援目的の場合は、担い手不足やニーズがないなどの課題に直面するため、人々の「気になる」を入口とした誰でも来られる交流の居場所をつなぎをつくり、そこで聞かれる「つぶやき」を丁寧に拾うことが、結果的に課題を抱えている人へのリーチにつながる側面もある。
- 人口減少局面では、人口の減少数以上につながりの絶対数が減っていくところ、それを乗り越えるためには「属性を超える」、「分野を超える」、「領域を超える」ことが重要。
- 居場所は多くの人につながりを感じてもらえるような仕組みづくりが重要。少なくとも自分たちが行きたいと思える居場所を地域住民とともに作っていくべき。個別の取組を一般化し横展開することで、他の団体も取り組めるようになるのではないかな。

(2) 担い手確保の観点

- 取組を地域の中で広げていくためには、自治会など地域住民と一緒に取り組むことが重要。また、地域づくりに関わりたいが、きっかけを掴めていない若者たちの問いを共有する場をつくることで、若い方たちが主体性をもって地域に関われるのではないかな。
- 水平的な関係で、地域の皆で課題意識を共有し、受け止めて、その思いを伝える対話を中心とした場を地域の人たちとつくることで、地域住民ができる範囲で地域に関わることで、自主的な活動が活発になるのではないかな。
- 居場所は多くの人につながりを感じてもらえるような仕組みづくりが重要。少なくとも自分たちが行きたいと思える居場所を地域住民とともに作っていくべき。個別の取組を一般化し横展開することで、他の団体も取り組めるようになるのではないかな。【再掲】

(3) つながりづくりの観点

- 「つながり」はとても大事である一方、人間関係はストレスになったり、傷つく原因にもなるなど、必ずしも「つながり」＝「安心」と言えない部分もある。つながりが「しがらみ」になることへの忌避感が高いことを踏まえれば、「SNS以上しがらみ未満」のつながりを作っていくことが重要ではないか。
- 一人でいることに慣れると、つながることが億劫になり、ますます人と会わなくなる、いわゆる「つながりフレイル」に陥りがちな人をいかに救い上げていくかが重要であり、今後の日本社会においても大きな課題である。
- つながらないことも権利であるし、大事にしなければいけないがゆえに、つながりは自然に、押し付けではないようにする必要がある。
- 家族の在り方や人間関係の築き方を決めつけるのはよくないが、つながりがあったほうがいいというエビデンスがある。他方で、つながりを、個人の努力だけではなく、どう社会的につくるかというところまで踏み込めていないのではないか。
- 職場のつながりのみで地域とのつながりがない人たちが、地域にもう一つ当たり前に居場所があることも大切であり、地域の中で活躍できるような場など、地域でのつながりを作っていくことが重要。
- 福祉制度の対象になるほど課題は抱えていないが困りごとを抱えていたり、人とのつながりが希薄な方が支え合える仕組みがあれば、問題の深刻化を遅らせることができるのではないか。この仕組みは行政が直接実施するものや民間が実施しているものもあれば、民間の取組をどう応援していけるのか、今足りない部分の取組を民間の力も借りてどう作っていけるのかなど、様々な議論の余地があるのではないか。

2. 受援力を高めるための個々人の意識醸成の観点及び支援につなげることが難しい方(声を上げづらい方等)に支援を届ける観点

- 居場所は当事者が自ら行きたくなるような場所であることが重要。当事者に「支援をする」のではなく、「あなたの力が必要。あなたにやってもらいたいことがある」といった「役割をつくる」ことで、当事者が居場所に意義を感じてくれるような工夫が重要。
- 当事者が抱える課題のみに着目するのではなく、本人が好きなことなど様々なタグをつけ、タグに応じた居場所をつくり、地域に多様なタッチポイント(場)を増やすことで、多様な人とのつながりが生まれる。とにかく地域に多様な場が必要である。【再掲】
- 居場所には、交流型の居場所と支援型の居場所があり、いずれも必要であり、それぞれの特性を理解することが重要。交流型の居場所はより広い参加を促せる反面、匿名性により個別支援につながりにくく、支援型の居場所は丁寧なサポートができる反面、ラベリングされ、スティグマがつき、人が集まりにくいという特徴がある。【再掲】

- 他方で、支援目的の場は、担い手不足やニーズがないなどの課題に直面するため、人々の「気になる」を入口とした誰でも来られる交流の居場所をつながりをつくり、そこで聞かれる「つぶやき」を丁寧に拾うことが、結果的に課題を抱えている人へのリーチにつながる側面もある。【再掲】
- 不登校をきっかけに課題を抱えている方を把握する場合も多いため、学校と福祉とが連携し、そうした方を福祉に繋げ、その後の支援に繋げていくことが重要。

3. 行政に期待される役割の観点

- 孤独・孤立対策、居場所づくりは、いずれも新しくかつ横断的なテーマであり、既存施策とのデマケに苦慮している自治体もある。機械的なデマケは逆に重複感を高める一方、福祉+αという認識では総合計画マターにならず、現状では中途半端感がある。国にはこれを打開するリーダーシップを発揮すべき。
- 居場所には支援機能と交流機能があり、これは孤独・孤立対策の個別支援と「予防」のための地域づくりの二側面と対応している。その上で、両者は車の両輪として地域への十分な実装が目指されるべきであり、関係省庁が基本的な考え方を共有し、自治体に対して統一感あるメッセージとして伝える必要があるのではないか。
- 自然とつながりが生まれるような仕掛けづくりに取り組んでいる団体への支援や、そういった仕掛けを意識的に作るためのメソッド、ノウハウみたいなものがあれば、それをどのように周知していくのかといった視点が重要。
- 居場所は共助的な交流機能と公助的な支援機能があり、機能に応じて行政のアプローチも変わる。共助の取組には民間の交流を促進するような後方支援が、公助の一翼を担うような支援的な取組には公的資金による支援も含めた深い関与が必要。
- モデル事業により好事例を横展開するだけでなく、事業の性質と行政の関与の仕方をよりクリアにして、個別支援と地域づくりのそれぞれの充実を図り、両者の連携を促していくことが重要。
- 公助・共助双方の強化・連携、そのための官民・民民連携の促進が重要ではないか。
- 居場所づくりに取り組む関係者全体が、目指すべき方向性や基本的な考え方を共有し、今後のより有機的な連携の余地を探り続けることが重要ではないか。
- 好事例の横展開について、これをやると必ず成功するといった特効薬はなく、地域住民や支援の担い手となる方々が地域に対して抱えている問いを起点とした対話を行い、一緒にじっくりと関わることが重要。

(以上)